


下妻市(しもつまし)

	市章	〒 304-8501	法人番号	6000020082104	
	〈住所〉 下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉 0296-43-2111 〈FAX〉 0296-43-4214 〈HP〉 http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.shimotsuma.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム ごみ処理施設等の周辺環境整備 ごみ し尿 葬斎場	公営企業 ※令和2年3月31日現在 法適用(上水) 法非適用(公共下水)	
類型	I-O	地方公共団体コード	082104	面積	80.88 km ²

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (57歳)	任期	令和4年4月13日
副市長	齋藤 章	就任回数	1 期目

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	田中 昭一	副議長	小竹 薫		
任期	令和5年12月20日	条例定数	20 人	現議員数	20 人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属17人				

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	地域手当補正後ラス指数	地域手当補正後ラス指数
329	280	235	96.6	96.6
一般行政職の平均給料月額	3,148 百円	ラス/パイルス指数	96.6	96.6
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	
	320	328	330	

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>--<副市長>--
市長公室-秘書課, 企画課, 市民協働課
総務部-総務課, 消防交通課, 財政課
市民部-税務課, 収納課, 市民課, 暮らしの窓口課, 生活環境課
保健福祉部-保険年金課, 保健センター

福祉事務所-福祉課, 子育て支援課, 介護保険課
経済部-農政課, 商工観光課
建設部-建設課, 都市整備課, 上下水道課
会計管理者-会計課

<議会>--議会事務局

<教育長>--
教育部-学校教育課, 指導課, 生涯学習課, 図書館, 公民館

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)
監査委員事務局(総務部総務課内)
公平委員会事務局(市長公室市民協働課内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入
大宝村 騰波ノ江村
昭和29年6月1日 編入(市制施行)
上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村
平成18年1月1日 編入
千代川村

②地勢・風土等

茨城県の南西部, 東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で, その大半は比較的肥沃な土地で形成され, 中央に砂沼, 東に小貝川, 西に鬼怒川と水資源も豊かである。
近年はつくばエクスプレスの開業や, 北関東道の開通, 圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い, 首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	23,127	22,418	21,603	20,900
	女	23,308	22,569	21,690	20,767
	合計	46,435	44,987	43,293	41,667
世帯数	14,790	14,890	15,036	15,832	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,600	17,521	35,121	27.7 %

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	2,000 億円	住民所得	1,400 億円
		人口1人当たり住民所得	3,278 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	5,382 2.7 %	1,337 6.2 %
第2次	91,773 45.9 %	8,013 37.5 %
第3次	101,687 50.9 %	12,045 56.3 %
総額・総数	199,967 -	22,200 -

③農業・工業・商業 (人・百万円)

産業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,891	278	1,888
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
製造業 (平成30年6月1日)	140	5,655	209,720
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	486	3,492	115,102

④特産物

梨, 豚肉加工品, 米(コシヒカリ), 千石きゅうり, 大玉すいか, メロン

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	19,397,116	18,071,735	△ 6.8
歳出	18,299,099	16,925,502	△ 7.5
形式収支	1,098,017	1,146,233	-
実質収支	1,061,868	1,078,676	-
単年度収支	213,207	16,808	-
実質単年度収支	213,898	17,491	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,072	-	△ 1,325	△ 6.8
地方税	6,041	33.4	219	3.8
地方交付税	3,332	18.4	△ 32	△ 1.0
国庫支出金	2,019	11.2	△ 635	△ 23.9
地方債	1,550	8.6	△ 1,274	△ 45.1
うち臨財債	624	3.5	1	0.2
その他	5,130	28.4	397	8.4
うち繰入金	140	0.8	△ 118	△ 45.7
歳出	16,926	-	△ 1,373	△ 7.5
義務的経費	7,653	45.2	214	2.9
人件費	2,373	14.0	29	1.2
扶助費	3,576	21.1	142	4.1
公債費	1,704	10.1	43	2.6
投資的経費	2,174	12.8	△ 1,580	△ 42.1
普通建設事業費	2,171	12.8	△ 1,583	△ 42.2
うち補助	594	3.5	△ 1,487	△ 71.5
うち単独	1,316	7.8	△ 266	△ 16.8
その他の経費	7,099	42.0	△ 7	△ 0.1
うち繰出金	1,913	11.3	△ 30	△ 1.5

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.29)
連結実質赤字比率	- % (18.29)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	77.4 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.691	[0.706]
経常収支比率	89.6 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	10,322 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	21,781 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	567 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	4,289 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,059 百万円	[23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,120,781 (34.4)	2,060,445 (34.1)	97.2 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	769,646 (12.5)	770,956 (12.8)	100.2 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,768,674 (44.9)	2,714,669 (44.9)	98.0 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	6,172,331	6,040,577	97.9 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	9 校	プール	0 か所
中学校 ※1	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	27 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.1 %
公営住宅	155 戸	上水道等普及率	95.8 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	64.9 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
南部環状線 道路整備事業	H23 ～	国道294号から市道大貝・下川原線に 連絡する延長3,800mの道路整備	1,800
防災行政無線デ ジタル化事業	H30 ～ R2	現在運用中のアナログ防災行政無線 設備のデジタル化事業	728
地方再生コンパ クトシティモデル 事業	H30 ～ R2	砂沼の親水空間や市街地の既存ス トックを活用し、スポーツを手段として 公民連携によるにぎわいのまちづくり を行う	295
公共交通網の整 備、拡充事業	R2	広域公共交通網の形成、コミュニティ バスの実証運行、地域公共交通に関 する計画策定やあり方の検討等を実 施	40

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくり ・行政改革の推進及び財政基盤の強化 ・中心市街地の活性化 ・優良企業の誘致 ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実 ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進
<p>＜特色ある行政等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働による花のまちづくり ・地方再生コンパクトシティモデル事業 ・妊産婦・未就学児の医療費無料化事業 ・特産品等PR事業 ・市民協働のまちづくり推進交付金事業 ・広域連携バス実証運行事業 ・しもつま元気ポイント事業 ・英語検定料、中学生英語キャンプ補助事業 ・夜間窓口の開設 ・鬼怒川サイクリングロード活用事業